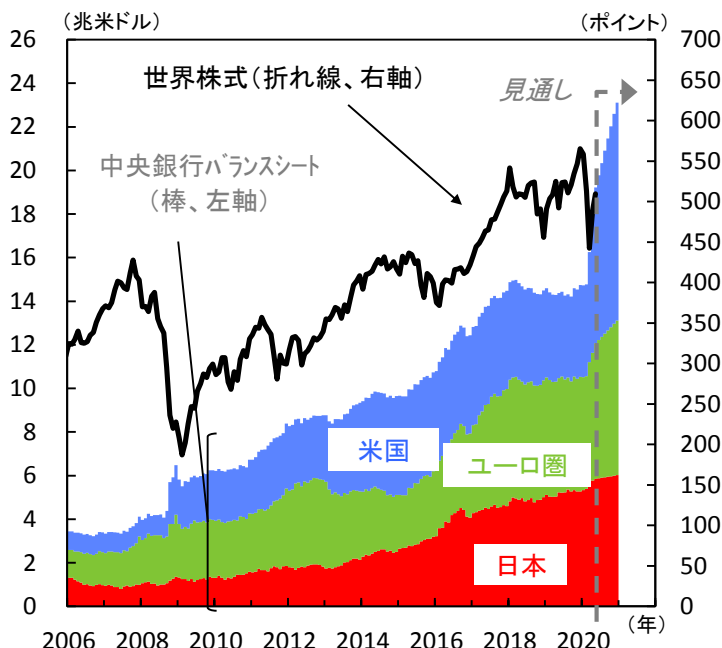


懸念材料もあるも中銀の緩和策が株高をけん引、今週はFOMCに注目

● 積極的な主要中銀の緩和策が株高材料に

日米欧中銀のバランスシートと世界株式



注) 直近値は2020年6月以降は当社経済調査室予想。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米ナスダック総合指数は史上最高値に迫る

景気回復の遅れや感染再拡大の懸念、米中関係の悪化などのリスクはあるものの、市場は堅調です。米ナスダック総合指数は既に年初来でプラスを回復し、足元は2020年2月の史上最高値を試す展開をみせています。

■ 先週はECBが緩和強化、今週はFOMCに注目

堅調な株式市場を支えているひとつは、主要先進国の中銀による大規模な金融緩和です(上図)。先週はECBがPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の規模を予想を上回る6,000億ユーロの拡充を決定するなど、緩和姿勢は強化されています。今週はFOMCが予定されており、2019年12月以来となる景気物価見通しが示され、今後の金融政策の方向性など注目を集めるとみられています。

■ 大都市の活動再開は困難、第2波懸念は残存

遅れていたニューヨーク市も月曜に経済活動が再開する模様です。「東京アラート」が発動されるなど3密が懸念される大都市の感染収束は難しいとも見られ、第2波の懸念も残るとみられます。また好調な5月の米雇用統計を受け、6月の消費者信頼感に注目が集まります。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/7 日

(中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月: +3.5%、5月: ▲3.3%
輸入 4月: ▲14.2%、5月: ▲16.7%

6/8 月

(日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
10-12月期: ▲7.2%
1-3月期: ▲2.2%(1次速報: ▲3.4%)
(日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月: +7.9、5月: (予) NA
先行き 4月: +16.6、5月: (予) NA

★ (米) ニューヨーク市 経済活動再開

6/9 火

★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~10日)
FF目標金利:
0.00-0.25%→(予)0.00-0.25%
(豪) 5月 NAB企業信頼感指数
4月: ▲46、5月: (予) NA

6/10 水

★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
★ (米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +0.3%、5月: (予)+0.2%
除く食品・エネルギー
4月: +1.4%、5月: (予)+1.3%

(豪) 6月 消費者信頼感指数

4月: 88.1、5月: (予) NA

(伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比)

4月: +2.40%、5月: (予) NA%

(他) IOC(国際オリンピック委員会)理事会

6/11 木

(米) 週間新規失業保険申請件数
5月30日終了週: 187.7万件
6月6日終了週: (予) 152.5万件

★ (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

6/12 金

★ (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 72.3、6月: (予) 75.0
(欧) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲11.3%、4月: (予) ▲20.0%
(印) 4月 鉱工業生産(前年比)
3月: ▲16.7%、4月: (予) ▲44.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(中) 中国、
(豪) オーストラリア、(印) インド、(伯) ブラジル、
(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

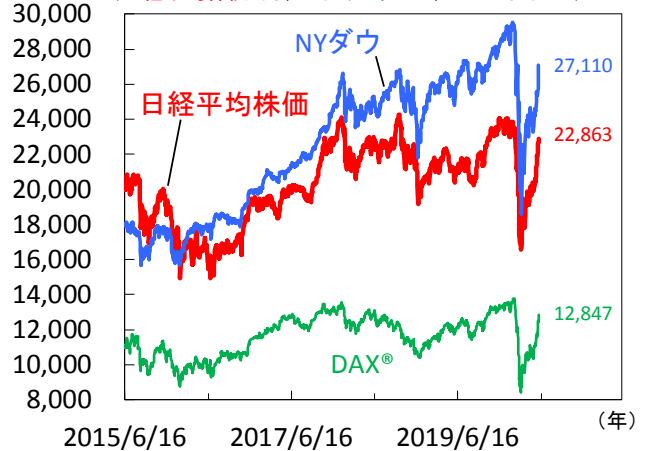
株式		(単位:ポイント)	6月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		22,863.73	985.84	4.51
	TOPIX		1,612.48	48.81	3.12
米国	NYダウ (米ドル)		27,110.98	1,727.87	6.81
	S&P500		3,193.93	149.62	4.91
	ナスダック総合指数		9,814.08	324.21	3.42
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		375.32	24.96	7.12
ドイツ	DAX®指数		12,847.68	1,260.83	10.88
英国	FTSE100指数		6,484.30	407.70	6.71
中国	上海総合指数		2,930.79	78.45	2.75
先進国	MSCI WORLD		2,266.76	118.88	5.53
新興国	MSCI EM		1,002.65	72.30	7.77
リート		(単位:ポイント)	6月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		244.32	22.59	10.19
日本	東証REIT指数		1,719.57	18.54	1.09
10年国債利回り		(単位:%)	6月5日	騰落幅	
日本			0.047	0.041	
米国			0.893	0.241	
ドイツ			▲ 0.277	0.171	
フランス			0.024	0.099	
イタリア			1.425	-0.063	
スペイン			0.567	-0.002	
英国			0.355	0.170	
カナダ			0.727	0.187	
オーストラリア			1.075	0.183	
為替(対円)		(単位:円)	6月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.58	1.81	1.68
ユーロ			123.65	4.01	3.35
英ポンド			138.76	5.69	4.28
カナダドル			81.61	3.34	4.27
オーストラリアドル			76.36	4.50	6.26
ニュージーランドドル			71.29	4.44	6.64
中国人民元			15.470	0.372	2.46
シンガポールドル			78.590	2.251	2.95
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7800	0.0528	7.17
インドルピー			1.4500	0.0247	1.73
トルコリラ			16.170	0.375	2.37
ロシアルーブル			1.5900	0.0573	3.73
南アフリカランド			6.490	0.351	5.71
メキシコペソ			5.070	0.215	4.42
ブラジルリアル			22.090	1.898	9.40
商品		(単位:米ドル)	6月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		39.55	4.06	11.44
金	COMEX先物 (期近物)		1,678.50	-64.40	▲ 3.69

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年5月29日対比。

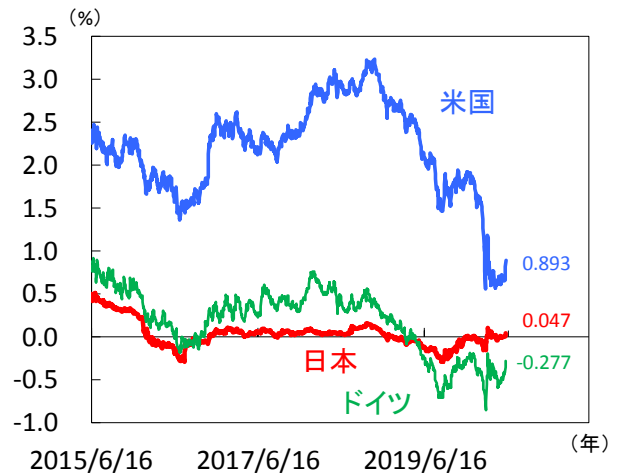
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場（直近5年間）

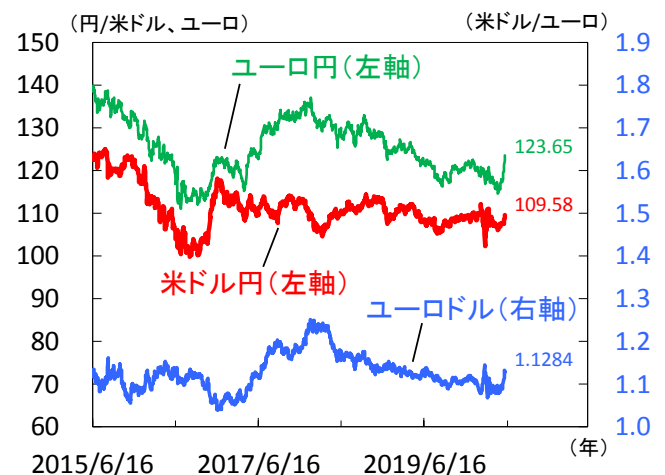
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 10年国債利回り（直近5年間）



● 為替相場（直近5年間）



注) 上記3図の直近値は2020年6月5日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景気指標が大きく悪化する中、株価は急上昇

■ 2020年度1-3月期は設備投資が増加

2020年1-3月期の法人企業統計が発表、全産業（除く金融）売上高は前年比▲3.5%（10-12月期:▲6.4%）、経常利益は同▲32.0%（10-12月期:▲4.6%）でした。新型コロナウイルスの影響が、中小企業を中心に売上を圧迫しました。4-6月期の企業収益も厳しい結果になるでしょう。製造業では欧米を中心とした都市封鎖措置等による経済活動の停滞が鮮明に表れるとみられます。他方、非製造業は緊急事態宣言に伴う活動自粛によって運輸業・郵便業、飲食・宿泊サービス業、娯楽業など、対個人サービス業を中心に減収減益は避けられないでしょう。

全産業（除く金融）の設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年比+4.3%（10-12月期:▲3.5%）と増加し（図1）、1-3月期実質GDPは前期比年率▲2.2%と、1次速報値（同▲3.4%）から上方修正されました。製造業では医療用機器や産業向け能力増強投資等の大型長期投資を中心に増加、非製造業では宿泊業や娯楽業が2桁超の減少となった一方、電気業や不動産業等の長期投資が増加に寄与しました。企業収益の見通しが立たない中、今後は設備投資を先送りする動きも見られるでしょう。キャッシュフローの悪化や製造工業稼働率の低下が先行きの設備投資を抑制するとみています。他方、テレワーク需要増加に伴うIT投資の下支え効果には期待しています。

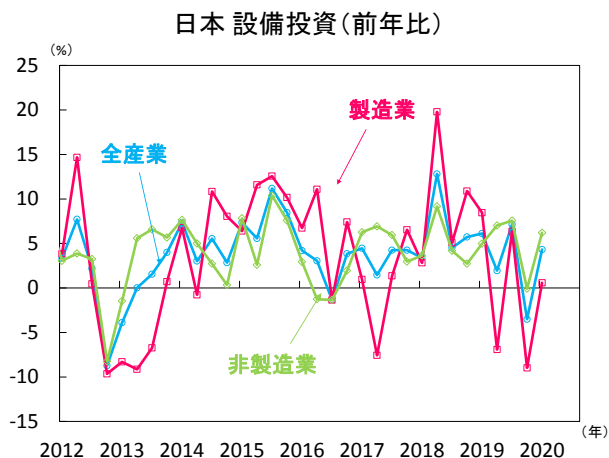
■ 消費は大きく減少も、巣ごもり消費は好調

4月の実質支出消費は前年比▲11.1%と大幅に減少しました（図2）。緊急事態宣言の影響が大きい国内パック旅行費や宿泊料、月謝料等を中心に教養娯楽サービス消費が大きく減少、外食や被服及び履物の消費額も前年比50%以上の減少となりました。一方、飲食料品、光熱・水道料、耐久財、保健医療用品、携帯電話通信料などは増加に転じており、巣ごもり消費は好調を維持しました。

■ 経済再開への期待から日経平均は5日続伸

先週の日経平均株価は、週間で+4.5%と3週連続で上昇しました。経済活動再開への期待や米経済指標の回復、円安相場が株価を押し上げました。直近1週間では、新型コロナウイルスの業績への悪影響が大きかった空運業や鉄鋼業などが上昇しており、過度な不安の後退に伴う買い戻しが見られます（図3）。需給面では日銀や信託銀行が株価を下支えしていましたが、5月後半からは海外投資家も15週ぶりに買い越しに転じており、日本株は底堅いとみまます。但し、株価はコロナショック前の水準である23,000円を上回ってきており、当面は急速な株高に伴う利益確定売りが上値を抑える場面もありそうです。（三浦）

【図1】設備投資は製造業、非製造業とも増加

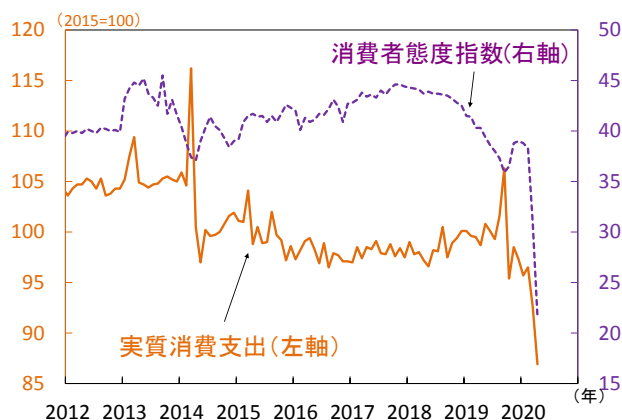


注) 直近値は2020年1-3月期。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】消費支出の水準は統計開始以来最低

日本 実質消費支出、消費者態度指数

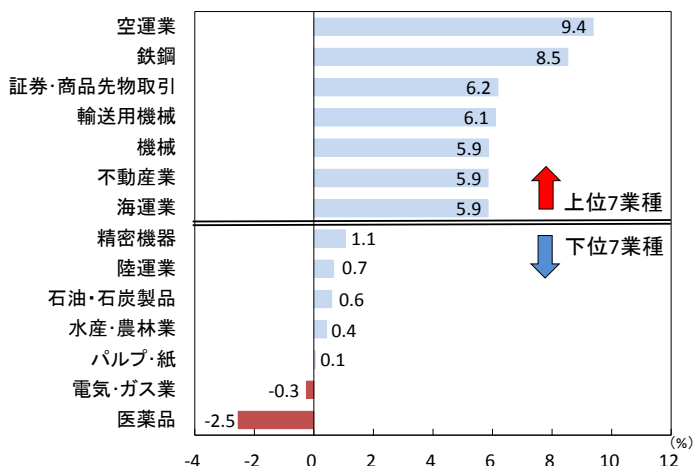


注) 直近値は2020年4月。実質消費支出は二人以上世帯、季節調整値。

出所) 内閣府、総務省より当社経済調査室作成

【図3】空運業、鉄鋼が株高を牽引

日本 TOPIXの業種別騰落率(5月29-6月5日)



注) 期間は2020年5月29日から6月5日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 5月雇用統計は仰天の改善。今週FOMCは相場転換点となるか？

■ 仰天の5月雇用統計。持続性には慎重な見方

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+4.9%、2月の最高値（3,393.5pts）と直近最安値（3月23日:2,191.9）の下落幅の8割超を取り返しました。そして情報通信等ハイテク銘柄が時価総額の約半分占めるナスダック総合指数は先週5日に一時史上最高値を更新しました。また、足元の株高は行き過ぎと頑なに上昇を拒んでいたように見えた米10年国債利回りも遂に上昇開始、5日に一時1.0%へ迫りました。

そして先週、市場関係者を最も驚かせたのは5月雇用統計です。金融情報大手ブルームバーグ社集計の非農業部門雇用者数の事前予想は前月差750万人減少、結果は予想を大きく裏切る同250.9万人の増加と正に仰天の数字でした。また5月失業率は13.3%と、19.0%に達するとして同社集計の事前予想もまた大きく裏切られる結果となりました。

雇用統計の中身をみると、民間部門の雇用は同309.4万人も増加、最も雇用が増加したのは接客業、相対的に低賃金の労働者でした（図1）。都市封鎖の解除に伴い、最も裾野が広い飲食店の雇用が大きく戻りました。但し、足元では全米でデモが拡散、ニューヨーク市では夜間外出禁止令が週末まで出ていました（一方、2カ月に亘る都市封鎖は解除、8日から経済活動を再開）。6月雇用統計の調査は今週です。雇用が再び軟化する可能性もあるとみています。

一部で囁かれ始めた米景気の早期回復シナリオは、今週以降、米株市場などリスク資産市場が最高値更新を試す材料にもなるかもしれません。しかしこのシナリオは時期尚早、米景気の早期回復に自信を持つには、雇用回復のすそ野の広がりをいまだ確認する必要があるとみています。

■ FOMCプレビュー

今週9-10日には米国金融政策を決定するFOMC（連邦公開市場委員会）が開催されます。今回は、政策金利の変更はなし、3ヵ月毎に公表される経済・金融政策見通しは半年振りに公表再開されるとみています。そして焦点は3つ、

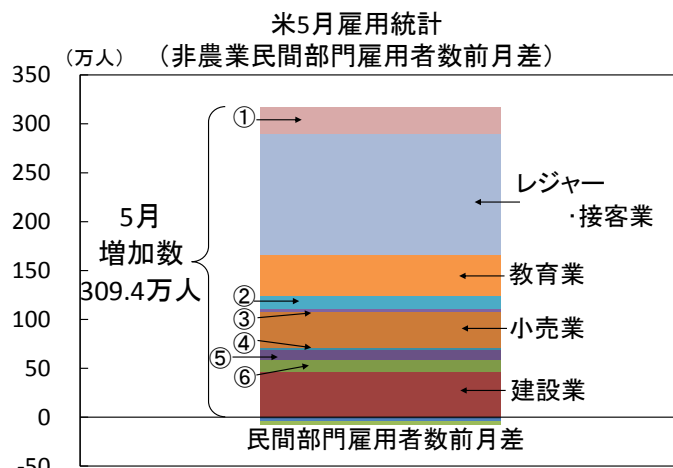
①足元の株高は金融政策を正常化させる呼び水となるか

②マイナス金利導入を改めて否定するか

③イールドカーブコントロール（YCC）導入の可能性

とみています。緊急措置として講じてきた金融緩和策（図2）は、株式市場の活況を生んでいます。国債購入額は既に毎週小幅に減額（図3）される等、金融政策が緊急モードから正常化へ軸足を移す、或いはそのタイミングに言及すれば、株価反落材料を与えるとみて警戒しています。そして金融政策の正常化に向けた出口戦略として有用とみられるYCC（金利水準目標を定める政策）の早期導入意向も、株価の先行き見極めには注目されましょう。（徳岡）

【図1】 仰天！米5月雇用統計は予想に反し大幅増加



注) 図中①はその他サービス業、②は専門職、③は金融業、④は卸売業、⑤は非耐久財製造業、⑥は耐久財製造業。マイナスとなったのは、資源や輸送、情報通信、公益の4業種。

出所) 米BLS (Bureau of Labor Statics) より当社経済調査室作成

【図2】 手厚い金融緩和策

金融政策によるCOVID-19 (新型コロナウイルス) 対応策

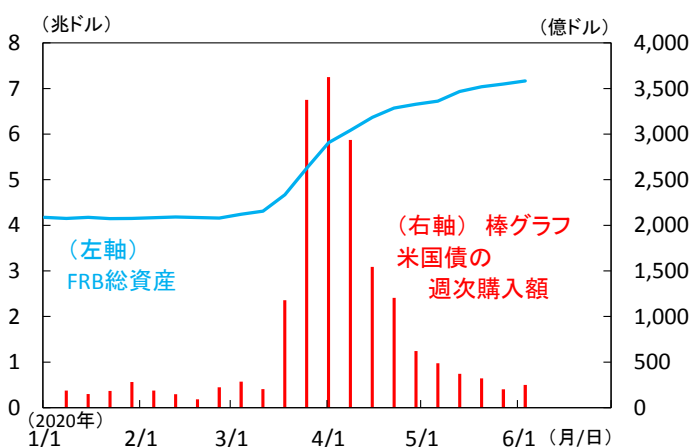
プログラム	上限	6月3日残高 (億ドル)
国債買入	無	41,344
MBS買入	無	18,356
政府機関債買入	無	23
プライマリーディーラー貸出	無	58
レポオペレーション	無	2,116
MMF買入	*1000	299
大企業支援	7,500	362
中堅企業支援	6,000	0
小規模企業支援	6,700	552
コマーシャルペーパー	*1000	128
証券化	1,000	0
地方債	5,000	161
海外中銀スワップ	無	4,469
		67,868

注) ※印は推計値。

出所) ニューヨーク連銀より当社経済調査室作成

【図3】 国債の購入ペースは減速

米FRB (連邦準備理事会) 総資産と米国債の週次購入額



注) 直近値は2020年6月3日。

出所) FRBより当社経済調査室作成

欧州 ECBは期待を上回る量的緩和を決定、今週は共同復興基金の行方に注目

■ 市場心理の改善が継続

先週の欧州金融市場では、都市封鎖措置緩和に伴う景気底打ち期待を背景にリスク選好の動きが加速。ドイツ政府による1,300億ユーロ規模の追加財政刺激策やECB（欧州中央銀行）によるPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の拡充を受けて、市場の経済回復期待は一層強まりました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+7.1%に上り、安全資産需要の後退からドイツ10年国債利回りは▲0.2%台まで上昇。ユーロ相場は対ドルで大きく反発して、約3ヵ月ぶりの高値を更新しました。

■ ECBは期待を上回るPEPPの拡充を決定

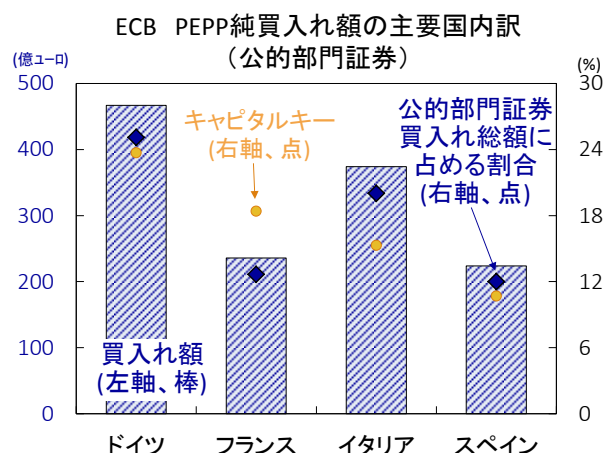
ECBは4日に開催された6月政策理事会にて、PEPPの買入れ枠を6,000億ユーロ増額し（総額1兆3,500億ユーロ）、実施期間を少なくとも2021年6月末まで延長することを決定。事前予想（2,500～5,000億ユーロの増額）を大きく上回り、ユーロ圏の景気回復期待の強まりに拍車をかけました。加えて、先立って2日に発表された3-5月までのPEPP純買入れ額内訳からは、イタリア国債を重点的に購入している状況が判明（図1）。同国を中心とした南欧諸国等への財政悪化懸念も一段と和らいでいます。

同時公表のECBスタッフによる経済予測では（図2）、2020年の成長率見通しを大幅に下方修正。新型コロナウイルス感染拡大による労働市場への悪影響は2022年も残り、2022年末までインフレ率は物価目標（2%未満かつ近い水準）を大きく下回り続けるとの見通しを示し、緩和拡大の根拠ともしました。また、見通しからの下振れリスクをも警戒し、ラガルドECB総裁は物価安定を目的に、更なる追加緩和を辞さない姿勢も改めて強調。足元では未だ軟調な域内経済指標の発表が続く中、年末にかけての更なる追加金融緩和への期待も強まっています。

■ 記録的に低調な経済指標の公表が継続も、関心は景気回復軌道に集中

先週公表の域内主要経済指標は引続き、都市封鎖措置による打撃の甚大さを反映。ユーロ圏4月小売売上高は前月比▲11.7%と、先月（同▲11.1%）に続いて過去最大の減少幅を更新。ドイツの4月製造業受注も前月比▲25.8%と統計来最低水準に落込み、先行きの生産活動回復が未だ見込み難い状況を反映しました（図3）。しかし、市場の反応は限定的。4-5月を最悪期に、6月以降は回復に向かうとの期待が相場を牽引し、景気回復の行方が最大の焦点となっています。今週11日にはユーロ圏財務相会合が開催予定。EU（欧州連合）復興基金を巡る加盟国間の対立に歩み寄りが見られるか注目されます。（吉永）

【図1】 ECBによるPEPPはイタリア国債を重点的に買入れ



注) 値は2020年3-5月。

キャピタルキー: 各国中央銀行のECBへの出資比率。

出所) ECB (欧州中央銀行) より当社経済調査室作成

【図2】 ECBは経済・物価見通しを大きく下方修正

ECBスタッフによる経済予測

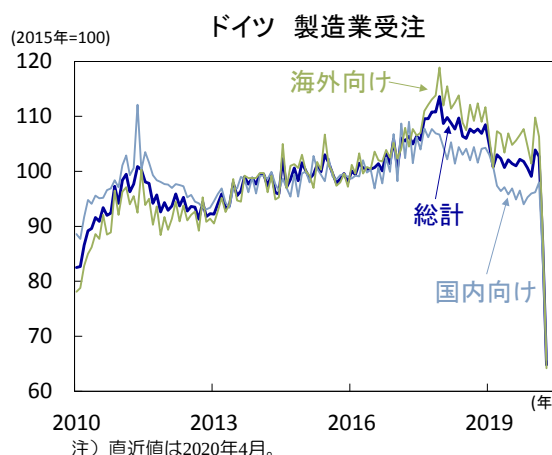
	2020年	2021年	2022年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2020年6月	▲8.7 ↓	+5.2 ↑	+3.3 ↑
(2020年3月)	+0.8	+1.3	+1.4
消費者物価(前年比、%)			
2020年6月	+0.3 ↓	+0.8 ↓	+1.3 ↓
(2020年3月)	+1.1	+1.4	+1.6
コア消費者物価(前年比、%)			
2020年6月	+0.8 ↓	+0.7 ↓	+0.9 ↓
(2020年3月)	+1.2	+1.4	+1.5
失業率(%)			
2020年6月	9.8 ↓	10.1 ↓	9.1 ↓
(2020年3月)	7.6	7.6	7.5

※ ↓: 下方修正、↑: 上方修正

※ コア: 除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ

出所) ECBより当社経済調査室作成

【図3】 ドイツ 生産活動に先行する製造業受注は落込み幅は一段と拡大



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 今年1-3月期は2011年1-3月期以来のマイナス成長

■ 実質GDPが前期比で9年ぶりにマイナス

2020年1-3月期の実質GDPは前期比▲0.3%（年率▲1.3%）と欧州債務危機時の2011年1-3月期以来のマイナス成長となりました（図1）。民間部門が減少するなか、プラス寄与は公的需要と純輸出となり、純輸出は輸入の大幅な落ち込みが要因となりました。特に個人消費の弱さが目立ち、住宅投資と設備投資も減少しました。ただ焦点は新型コロナウイルスによる経済的ショックからの回復時期と回復ペースに移っています。4-6月期のGDPは大幅に減少し、豪経済は1991年以降の景気後退に陥ることは確実です。足下の経済指標は経済活動の急激な落ち込みを示していますが、医療面の成果や外出制限の早期緩和もあり、当初懸念されていた程の大きな落ち込みとしない可能性があります。ただ、新型コロナ感染再拡大の不安からV字回復は期待薄であり、景気を下支えるために更なる景気刺激策が必要になるとみられます。

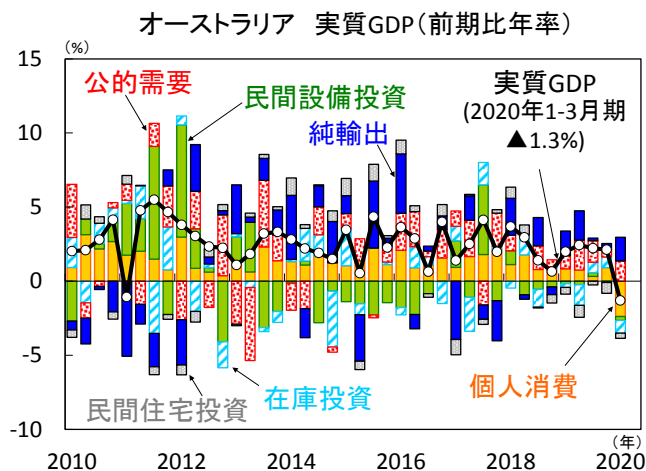
■ 豪中銀は大方の予想通り金融政策据え置き

豪中銀は6月2日の金融政策会合で、現行0.25%の政策金利および政策ガイダンスを据え置きました。量的緩和については3年物国債利回り目標を達成するため、必要に応じてあらゆる措置を講じるとし、政策金利については完全雇用に向けた進展がみられインフレ率が持続的に+2～3%の目標レンジに収まると確信するまで誘導目標を引き上げないとしました。豪州経済への判断には楽観的なものもみられ、一部の消費支出が回復しており景気後退の深刻度は当初予想よりも小さくなる可能性が指摘されました。ただし、新型コロナウイルスの世界的流行は経済に長期にわたる影響を及ぼす可能性が高く、消費者と企業の信頼感が今後とりわけ重要になるとし（図2）、財政・金融を通じた支援が暫くの間必要と指摘しました。

■ 豪ドル相場の反発が続くか

豪中銀は今回の声明で豪ドルに言及しておらず、豪ドル相場の反発は続いています（図3）。豪ドルは対円で3月安値の59円台から76円台にまで約3割上昇し、新型コロナ拡大による下落前の水準に回復しています。国内の新型コロナ感染が峠を越えた事や、豪州の財政状況が相対的に良好であり、豪中銀がマイナス金利導入に距離を置いている点が豪ドル堅調の背景にあると考えられます。他方、豪ドルは商品市況との相関が高く世界景気に敏感であるため、コロナ不況からの回復に過剰反応している可能性もあります。今後、コロナ再拡大で世界景気が二番底に向かうのか、もしくはこのまま終息し急回復するのかが、豪ドル相場の岐路となりそうです。（向吉）

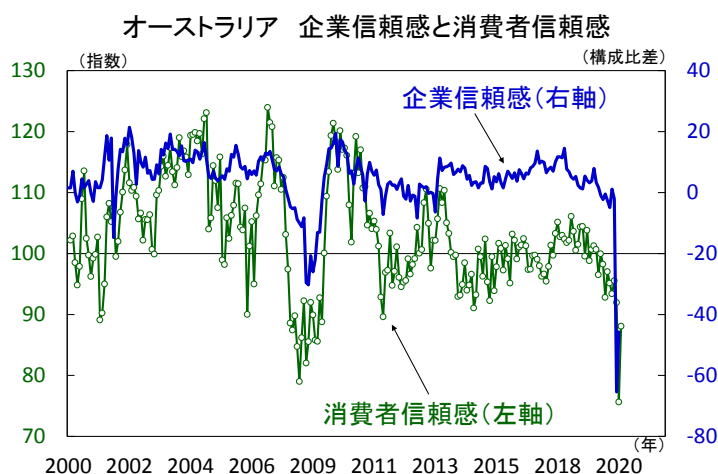
【図1】 1-3月期の実質成長率は9年ぶりのマイナス



注）直近値は2020年1-3月期。

出所）オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

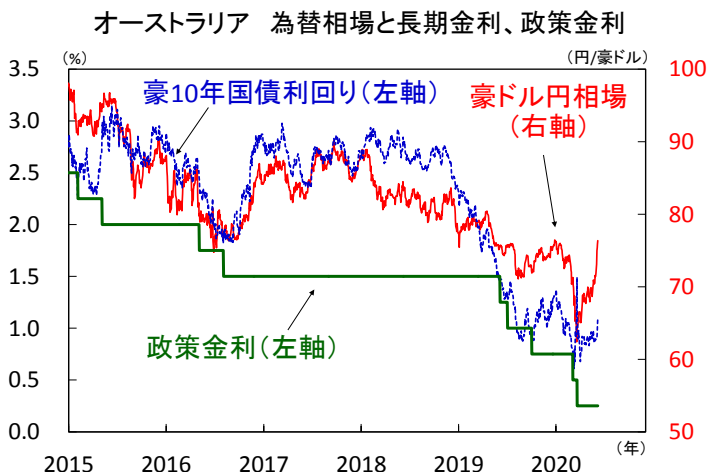
【図2】 景況感是最悪期を脱した可能性も



注）直近値は企業信頼感が2020年4月、消費者信頼感が同年5月。

出所）NAB、ウェストバック銀行より当社経済調査室作成

【図3】 リスク志向の改善で豪ドル相場が反転上昇



注）直近値は2020年6月5日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/1 月 (日) 1-3月期 法人企業統計 (全産業、設備投資、前年比) 10-12月期: ▲3.5% 1-3月期: +4.3% (米) 4月 建設支出(前月比) 3月: +0.0%、4月: ▲2.9% (米) 5月 ISM製造業景気指数 4月: 41.5、5月: 43.1 (中) 5月 製造業PMI(財新) 4月: 49.4、5月: 50.7 (他) EUと英国の将来関係協議(*)	6/5 金 (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月: ▲6.0%、4月: ▲11.1% (日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月: 85.1、4月: 76.2 一致 3月: 88.8、4月: 81.5 (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月: ▲115億ドル 4月: ▲688億ドル (米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: ▲2,068万人、5月: +250.9万人 平均時給(前年比) 4月: +8.0%、5月: +6.7% 失業率 4月: 14.7%、5月: 13.3% (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月: ▲15.0%、4月: ▲25.8%	6/10 水 (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: ▲0.4%、4月: (予) ▲8.6% (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月: ▲2.3%、5月: (予) ▲2.4% (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +0.3%、5月: (予) +0.2% 除く食品・エネルギー 4月: +1.4%、5月: (予) +1.3% (仏) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲16.2%、4月: (予) ▲20.0% (豪) 6月 消費者信頼感指数 4月: 88.1、5月: (予) NA (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +3.3%、5月: (予) +2.6% (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月: ▲3.1%、5月: (予) ▲3.3% (中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 4月: +11.1%、5月: (予) +11.3% (中) 5月 社会融資総額(*) 4月: +3兆900億元 5月: (予) 2兆9,970億元 (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月: +2.40%、5月: (予) NA% (他) IOC(国際オリンピック委員会)理事会
6/2 火 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.25%→0.25%	6/7 日 (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月: +3.5%、5月: ▲3.3% 輸入 4月: ▲14.2%、5月: ▲16.7%	6/11 木 (日) 4-6月期 景況判断BSI(大企業全産業) 1-3月期: ▲17.2 4-6月期: (予) NA (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比) 4月: ▲1.2%、5月: (予) ▲1.3% (米) 週間新規失業保険申請件数 5月30日終了週: 187.7万件 6月6日終了週: (予) 152.5万件 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲28.4%、4月: (予) ▲24.0%
6/3 水 (米) 5月 ISM非製造業景気指数 4月: 41.8、5月: 45.4 (米) 5月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 4月: ▲1,955万人、5月: ▲276万人 (欧) 4月 失業率 3月: 7.1%、4月: 7.3% (独) 5月 失業者数(前月差) 4月: +37.2万人、5月: +23.8万人 (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 0.25%→0.25% (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.5%、1-3月期: ▲0.3% (中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月: 44.4、5月: 55.0 (伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: ▲3.8%、4月: ▲27.2%	6/8 月 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期: ▲7.2% 1-3月期: ▲2.2%(1次速報: ▲3.4%) (日) 4月 国際収支(経常収支、季調値) 3月: +9,422億円 4月: +2,524億円 (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月: +7.9、5月: (予) NA 先行き 4月: +16.6、5月: (予) NA (米) ニューヨーク市 経済活動再開 (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲9.2%、4月: (予) ▲16.0%	6/12 金 (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比) 4月: ▲6.8%、5月: (予) NA% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月: 72.3、6月: (予) 75.0 (欧) EU財務相会合 (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲11.3%、4月: (予) ▲20.0% (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲4.2%、4月: (予) ▲15.0% (英) 4月 月次実質GDP(前月比) 3月: ▲2.0%、4月: (予) ▲18.0% (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: ▲16.7%、4月: (予) ▲44.5% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +5.91%、5月: (予) +5.55%
6/4 木 (米) 1-3月期 非農業部門労働生産性 (改定、前期比年率) 10-12月期: +1.2% 1-3月期: ▲0.9%(速報: ▲2.5%) (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月: ▲423億ドル 4月: ▲494億ドル (米) 週間新規失業保険申請件数 5月23日終了週: 212.6万件 5月30日終了週: 187.7万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.00%→0.00% 預金ファシリティ金利: ▲0.50%→▲0.50% 限界貸出金利: 0.25%→0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲11.1%、4月: ▲11.7% (豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月: ▲2.6%、4月: ▲1.8% (豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月: +106億豪ドル、4月: +88億豪ドル (豪) 4月 小売売上高(前月比) 3月: +8.5%、4月: ▲17.7% (中) 天安門事件から31年	6/9 火 (日) 4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月: +0.1%、4月: (予) NA% (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~10日) FF目標金利: 0.00-0.25%→(予) 0.00-0.25% (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 4月: 90.9、5月: (予) NA (欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期: +0.1% 1-3月期: (予) ▲3.8%(1次速報: ▲3.8%) (豪) 5月 NAB企業信頼感指数 4月: ▲46、5月: (予) NA	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会